平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	76,667 人
	２２年国調	78,608 人
	増減率	-2.5 %
面積		60.97 km²
人口密度		1,257 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	76,621 人	74,510 人
29. 1. 1	77,236 人	75,306 人
増減率	-0.8 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,541	1,714
	4.3	4.7
第２次	12,790	12,751
	35.8	35.1
第３次	21,401	21,911
	59.9	60.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10	2075	地方交付税種地	1－4
群馬県	館林市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,279,523	43.4	11,541,238	76.1
地方譲与税	248,144	0.9	248,144	1.6
利子割交付金	17,094	0.1	17,094	0.1
配当割交付金	47,182	0.2	47,182	0.3
株式等譲渡所得割交付金	48,281	0.2	48,281	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,408,517	5.0	1,408,517	9.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	77,219	0.3	77,219	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	54,106	0.2	54,106	0.4
地方交付税	2,159,910	7.6	1,716,282	11.3
内 普通交付税	1,716,282	6.1	1,716,282	11.3
特別交付税	443,387	1.6	-	-
訳 震災復興特別交付税	241	0.0	-	-
（一般財源計）	16,339,976	57.8	15,158,063	99.9
交通安全対策特別交付金	12,715	0.0	12,715	0.1
分担金・負担金	218,795	0.8	-	-
使用料	538,719	1.9	3,256	0.0
手数料	50,497	0.2	-	-
国庫支出金	3,544,335	12.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,752,682	6.2	-	-
財産収入	53,480	0.2	-	-
寄附金	185,365	0.7	-	-
繰入金	1,427,823	5.1	-	-
繰越金	435,731	1.5	-	-
諸収入	1,463,830	5.2	500	0.0
地方債	2,242,700	7.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,144,900	4.1	-	-
歳入合計	28,266,648	100.0	15,174,534	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,541,238	94.0	198,021
法定普通税	11,541,238	94.0	198,021
市町村民税	4,958,096	40.4	198,021
内 個人均等割	132,993	1.1	-
所得割	3,778,560	30.8	-
法人均等割	286,753	2.3	47,700
訳 法人税割	759,790	6.2	150,321
固定資産税	5,793,317	47.2	-
うち純固定資産税	5,778,484	47.1	-
軽自動車税	201,092	1.6	-
市町村たばこ税	588,733	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	738,285	6.0	-
法定目的税	738,285	6.0	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	738,285	6.0	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,279,523	100.0	198,021

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,266,648	28,553,235
歳出総額	26,600,215	26,687,504
歳入歳出差引	1,666,433	1,865,731
翌年度に繰越すべき財源	8,613	9,430
実質収支	1,657,820	1,856,301
単年度収支	-198,481	-330,169
積立金	711	233
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,039,741	1,071,070
実質単年度収支	-1,237,511	-1,401,006

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	532	1,566,208	2,944
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	24	78,144	3,256
教育公務員	35	103,648	2,961
臨時職員	-	-	-
合計	567	1,669,856	2,945
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.27	7,800
副市区町村長	1	27.04.27	6,930
教育長	1	27.04.27	6,424
議会議長	1	18.10.01	4,590
議会副議長	1	18.10.01	4,140
議会議員	18	18.10.01	3,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,197,069	15.8	3,861,691	3,850,121	23.6
うち職員給	2,983,304	11.2	2,694,715	-	-
扶助費	5,819,044	21.9	1,864,878	1,864,694	11.4
公債費	2,189,568	8.2	2,167,343	2,167,343	13.3
内 元利償還金 元金	2,004,511	7.5	1,984,831	1,984,831	12.2
利子	184,468	0.7	181,923	181,923	1.1
訳 一時借入金利子	589	0.0	589	589	0.0
（義務的経費計）	12,205,681	45.9	7,893,912	7,882,158	48.3
物件費	4,103,291	15.4	3,095,105	2,978,922	18.3
維持補修費	253,569	1.0	225,188	225,188	1.4
補助費等	3,261,835	12.3	2,990,014	2,534,534	15.5
うち一部事務組合負担金	1,745,841	6.6	1,745,841	1,614,571	9.9
繰出金	2,876,674	10.8	2,393,165	2,251,743	13.8
積立金	280,439	1.1	63,822	-	-
投資・出資金・貸付金	946,289	3.6	213,464	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,672,437	10.0	942,834		
うち人件費	145,952	0.5	145,952		
内 普通建設事業費	2,672,437	10.0	942,834		
うち補助	1,028,809	3.9	43,667		
うち単独	1,569,266	5.9	891,605		
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,600,215	100.0	17,817,504		

経常経費充当一般財源等計	15,872,545 千円
経常収支比率	97.3 % （104.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,483,937 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	216,001	0.8	-	216,001
総務費	2,640,321	9.9	267,740	2,009,470
民生費	10,055,789	37.8	59,088	5,241,253
衛生費	2,732,546	10.3	32,698	2,594,785
労働費	74,364	0.3	-	55,432
農林水産業費	355,639	1.3	76,726	293,104
商工費	1,058,843	4.0	9,827	283,556
土木費	3,140,382	11.8	1,639,285	1,825,818
消防費	1,084,743	4.1	113,153	1,020,233
教育費	3,052,019	11.5	473,920	2,110,509
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,189,568	8.2	-	2,167,343
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,600,215	100.0	2,672,437	17,817,504

繰出金		国民健康保険事業の状況	
公営事業等への出	合計	3,604,394	実質収支 282,155
	病院	727,720	再差引収支 164,662
	下水道	564,234	加入世帯数（世帯） 11,862
	上水道	-	被保険者数（人） 19,821
	工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 93
	国民健康保険	663,828	国庫支出金 98
	その他	1,648,612	保険給付費 276

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	10,279,331	10,112,325
基準財政需要額	12,001,692	12,003,318
標準税収入額等	13,179,654	12,926,913
標準財政規模	16,040,843	15,934,076
財政力指数	0.84	0.84
実質収支比率（％）	10.3	11.6
公債費負担比率（％）	11.1	11.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.9	4.5
将来負担比率（％）	90.7	92.6
積立金現在高 財調	2,486,056	2,125,086
減債	211,893	389,803
特定目的	522,677	422,761
地方債現在高	25,588,073	25,349,884
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	111,000	-
保証・補償	-	-
その他	7,654,015	8,179,977
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,128,577	1,128,535
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 96.8	98.9 96.5
市町村民税	98.6 96.2	98.6 96.0
純固定資産税	99.0 97.0	99.0 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。